

受験番号

氏名

生年月日

2 級

2025 年度 統一試験 模擬問題

第170回対策

問題・答案用紙

(制限時間 90 分)

本試験の裏表紙には、以下のような注意事項があります。
試験開始前に解答上の注意をよく理解し、間違えないようにしましょう。

仕訳問題の解答にあたっての注意事項

(略) 仕訳問題における各設問の解答にあたっては、各勘定科目の使用は、借方・貸方の中でそれぞれ1回ずつとしてください(各設問につき、同じ勘定科目を借方・貸方の中で2回以上使用してしまうと、不正解となります)。



Net-School

<https://www.net-school.co.jp/>

©Net-School

第1問

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. 京都製作所の事業の一部を譲り受け、対価として¥6,000,000を普通預金より支払った。当該事業に係る資産（時価）としては、備品¥3,000,000、車両運搬具¥3,600,000および機械装置¥5,400,000であり、負債としては5年後に返済期限を迎える借入金¥4,800,000を引き継いだ。

ア. 普通預金	イ. 備品	ウ. 車両運搬具	エ. 機械装置
オ. のれん	カ. 長期借入金	キ. のれん償却	ク. 負ののれん発生益

2. X1年12月1日、売買目的で保有している額面総額¥6,000,000の社債（利率年0.365%、利払日は3月末と9月末の年2回）を額面¥100につき¥98.90の価額（裸相場）で売却し、売却代金は売買日までの端数利息とともに当月末に受け取るようになった。なお、この社債はX1年9月1日に額面¥100につき¥98.80の価額（裸相場）で買い入れたものであり、端数利息は1年を365日として日割で計算する。

ア. 未収入金	イ. 売買目的有価証券	ウ. 満期保有目的債券	エ. 有価証券利息
オ. 有価証券評価益	カ. 有価証券売却益	キ. 有価証券評価損	ク. 有価証券売却損

3. 自社の応接室で使用する目的で輸入した高級家具（購入対価30,000ユーロ）がイタリアから到着し、代金は3か月後に支払うこととした。なお、運送料金¥192,000は現金で支払った。本日の直物為替相場は1ユーロ¥160である。

ア. 現金	イ. 普通預金	ウ. 前払金	エ. 備品
オ. 未払金	カ. 仕入	キ. 発送費	ク. 為替差損益

4. 買掛金¥1,620,000の決済日となったが、仕入先から同社の大口顧客にかかわる規定にもとづいて買掛金の2%の支払いを免除する旨の通知があったので、支払免除額を差し引いた残額について現金で買掛金の決済を行った。

ア. 現金	イ. 普通預金	ウ. 契約資産	エ. 買掛金
オ. 返金負債	カ. 契約負債	キ. 受取利息	ク. 仕入

5. 2年前にS社の発行済株式総数の80%の株式を取得し、S社を子会社としている。支配獲得時にのれんが¥6,000,000生じ、以後20年間にわたり每期均等額を償却している。決算にあたりS社より当期純利益¥9,000,000を計上したとの連絡があった。連結財務諸表を作成する手順の一つとして、(1)のれんの当期分の償却と(2)当期純利益を按分する処理を行う。

ア. のれん	イ. 子会社株式	ウ. 非支配株主持分	エ. 資本金
オ. 負ののれん発生益	カ. のれん償却	キ. 非支配株主に帰属する当期純利益	ク. 親会社株主に帰属する当期純利益

第170回対策模擬試験 答案用紙 2 級① 商業簿記

採 点 欄	
第1問	

第 1 問

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
4	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
	()		()	
5	(1)	()	()	
	(1)	()	()	
	(1)	()	()	
	(2)	()	()	
	(2)	()	()	
	(2)	()	()	

第2問

次の【資料】にもとづいて、答案用紙のNS商会株式会社の20X4年度（20X4年4月1日から20X5年3月31日まで）の(1)損益計算書（一部）および(2)貸借対照表（一部）を作成しなさい。

なお、20X3年度（20X3年4月1日から20X4年3月31日まで）および20X4年度ともに法人税、住民税及び事業税の法定実効税率は30%として、税効果会計を適用する。本問では【資料】に示した以外に、税効果会計の適用上考慮すべき一時差異はないものとする。

【資料】

- 20X3年度末（20X4年3月31日）において売掛金の期末残高¥12,000,000に対して1%の貸倒引当金を計上したが、法人税法上、全額、損金不算入となった。20X4年度期中において¥60,000の貸倒れがあり、同額の貸倒引当金の取り崩しを行った。この貸倒れは、20X4年度において損金算入が認められた。
また、20X4年度末（20X5年3月31日）において売掛金の期末残高¥18,000,000に対して1%の貸倒引当金を差額補充法により計上したが、法人税法上、全額、損金不算入となった。
- 20X4年度末（20X5年3月31日）において、20X4年度期首（20X4年4月1日）に取得した機械装置（取得原価¥300,000）を有している。機械装置は残存価額ゼロ、耐用年数5年で定額法により減価償却を行った。機械装置の耐用年数については、法人税法上の耐用年数と同じである。なお、これ以外の機械装置は有していない。
- 20X3年度期首（20X3年4月1日）に備品（取得原価¥480,000、残存価額ゼロ、耐用年数4年）を取得し定額法により、減価償却を行ってきた。なお、法人税法で認められた耐用年数は8年であり、法人税法で認められる減価償却費の超過額は損金算入が認められない。このため、20X3年度末および20X4年度末の損金算入限度超過額の累計額は、それぞれ¥60,000、¥120,000となっている。なお、これ以外の備品はない。
- 20X4年度期首（20X4年4月1日）に、その他有価証券としてA社株式6,000株を1株当たり¥480で取得し、投資有価証券に計上した。20X4年度末の時価は1株当たり¥540である。評価差額の処理は、全部純資産直入法による。なお、投資有価証券はこれがすべてである。
- 税引前当期純利益¥7,200,000から上記1.の引当金の当期損金算入額を減算し、同じく引当金の当期損金不算入額および上記3.の減価償却費の当期損金不算入額を加算して課税所得を計算し、課税所得に対して30%の法人税、住民税及び事業税を計上する。なお、法人税、住民税及び事業税の中間納付額が¥1,080,000ある。
- 繰延税金資産と繰延税金負債を相殺し、その純額を固定資産または固定負債として貸借対照表に表示する。
なお、使用しない空欄には何も記入しないこと。

採 点 欄	
第 2 問	

第 2 問

(1) 損益計算書（一部）

損 益 計 算 書	
(自20X4年 4 月 1 日 至20X5年 3 月31日)	
(単位：円)	
I 売 上 高	168, 000, 000
Ⅲ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
貸 倒 引 当 金 繰 入 ()	
減 価 償 却 費 ()	
税 引 前 当 期 純 利 益	7, 200, 000
法人税、住民税及び事業税 ()	
法 人 税 等 調 整 額 (△) ()	
当 期 純 利 益	()

(2) 貸借対照表（一部）

貸 借 対 照 表	
20X5年 3 月31日	
(単位：円)	
資 産 の 部	負 債 の 部
I 流 動 資 産	I 流 動 負 債
Ⅱ 固 定 資 産	Ⅱ 固 定 負 債
1 有 形 固 定 資 産	純 資 産 の 部
2 投 資 そ の 他 の 資 産	I 株 主 資 本
	Ⅱ 評 価 ・ 換 算 差 額 等

第3問

【資料Ⅰ】および【資料Ⅱ】にもとづいて、NS東京株式会社の貸借対照表を完成させるとともに、損益計算書の売上総利益を求めなさい。なお、会計期間は20X4年4月1日より20X5年3月31日までの1年間である。法定実効税率は前期・当期ともに30%であり、将来においても税率は変わらないと見込まれている。繰延税金資産は全額回収可能性があるものとし、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺すること。

【資料Ⅰ】 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		
20X5年3月31日 (単位:円)		
借 方	勘 定 科 目	貸 方
87,960	現 金	
2,880,000	当 座 預 金	
475,200	電 子 記 録 債 権	
196,800	売 掛 金	
322,800	繰 越 商 品	
144,000	仮 払 法 人 税 等	
1,440,000	建 物	
1,200,000	備 品	
516,000	満期保有目的債券	
396,000	その他有価証券	
51,840	繰 延 税 金 資 産	
	電 子 記 録 債 務	374,400
	買 掛 金	220,320
	仮 受 金	84,000
	長 期 借 入 金	360,000
	退職給付引当金	600,000
	貸 倒 引 当 金	11,880
	建物減価償却累計額	432,000
	備品減価償却累計額	278,400
	資 本 金	3,600,000
	利 益 準 備 金	180,000
	繰越利益剰余金	132,000
	売 上	4,704,000
	有価証券利息	3,000
2,760,000	仕 入	
492,000	給 料	
10,800	支 払 家 賃	
6,600	支 払 利 息	
10,980,000		10,980,000

【資料Ⅱ】 決算整理事項等

- 当座預金について次の事実が判明した。
 - 売掛金¥48,000の振り込みが未記帳であった。
 - 買掛金¥18,000の決済のために振り出した小切手がいまだ銀行に支払呈示されていなかった。
 - 家賃¥12,000の支払いのため振り出した小切手が未渡であった（振出時に減額記帳している）。
- 売上債権の期末残高に対して、2%の貸倒引当金を差額補合法によって計上する。
- 期末商品棚卸高の内訳は次のとおりである。

商品L			
帳簿棚卸数量	480個	原 価	@¥540
実地棚卸数量	420個	正味売却価額	@¥500
商品M			
帳簿棚卸数量	600個	原 価	@¥240
実地棚卸数量	580個	正味売却価額	@¥258

 商品評価損は売上原価に算入するが、棚卸減耗損は売上原価に算入しない。
- 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建物	定額法	耐用年数30年	残存価額ゼロ
備品	定率法	償却率	年20%

 なお、仮受金¥84,000は、12月30日に備品の一部（取得原価¥240,000、期首減価償却累計額¥86,400）を売却した際の受取額を処理したものである。売却した備品の当期の減価償却費については月割計算により計上すること。
- 満期保有目的債券はすべて当期の10月1日に発行と同時に購入したもので、額面総額¥600,000、償還期間は5年、利率年1%、利払日は9月末、3月末の年2回の条件で割引発行されたものである。償却原価法（定額法）を適用して評価替えを行う。
- 当期に購入した、その他有価証券の期末における時価は¥420,000であった。全部純資産直入法により処理する。ただし、税法では、その他有価証券の評価差額の計上は認められていないので税効果会計を適用し、その他有価証券評価差額金が借方残高となる場合は、金額の前に「△」を記入すること。
- 従業員に対する退職給付債務を見積もった結果、期末に引当金として計上すべき残高は¥660,000であった。
- 長期借入金は20X4年3月1日に借入期間5年、年利率2%、利払日年1回2月末日の条件で借り入れたものである。決算にあたって利息の未払分を計上する。
- 法人税等の課税見込額は¥347,760である。なお、仮払法人税等¥144,000は中間納付にかかるものである。
- その他有価証券を除いた、税効果会計上の将来減算一時差異は次のとおりである。

期首	¥172,800	期末	¥192,000
----	----------	----	----------

採 点 欄	
第3問	

第3問

貸 借 対 照 表

20X5年3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			負 債 の 部				
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債				
1 現金及び預金	(	)	1 電子記録債務		374, 400		
2 電子記録債権	475, 200		2 買 掛 金	(	)		
貸倒引当金	(△)	(	3 未 払 金	(	)		
	)	)	4 未払法人税等	(	)		
3 売 掛 金	(	)	5 未 払 費 用	(	)		
貸倒引当金	(△)	(					
	)	)	流動負債合計	(	)		
4 商 品	(	)	II 固 定 負 債				
流動資産合計	(	)	1 長期借入金		360, 000		
II 固 定 資 産			2 退職給付引当金	(	)		
1 建 物	1, 440, 000		固定負債合計	(	)		
減価償却累計額	(△)	(	負 債 合 計	(	)		
	)	)	純 資 産 の 部				
2 備 品	(	)	I 株 主 資 本				
減価償却累計額	(△)	(	1 資 本 金		3, 600, 000		
	)	)	2 利 益 剰 余 金				
3 投資有価証券	(	)	(1) 利益準備金	180, 000			
4 繰延税金資産	(	)	(2) その他利益剰余金				
固定資産合計	(	)	繰越利益剰余金	(	)		
			株主資本合計	(	)		
			II 評価・換算差額等				
			1 その他有価証券評価差額金	(	)		
			評価・換算差額等合計	(	)		
			純 資 産 合 計	(	)		
			負債及び純資産合計	(	)		
			資 産 合 計			(	)

売上総利益 ￥

第4問

(1) 下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、設問ごとに最も適当と思われるものを選び、答案用紙の（ ）の中に記号で解答すること。

1. 素材360kg（購入代価3,600円/kg）、補助材料84,000円（購入代価）を掛けて購入した。なお、購入に際しては、購入代価の10%を材料副費として予定配賦している。

- | | | |
|--------|--------|----------|
| ア. 材料 | イ. 現金 | ウ. 材料副費 |
| エ. 仕掛品 | オ. 買掛金 | カ. 製造間接費 |

2. 当月の労務費の消費高および賃率差異を計上する。直接工員の作業時間報告書には実際直接作業時間540時間、実際間接作業時間140時間と記載されている。なお、当月の直接工予定賃率は1,500円/時間であり、直接工員に対する賃金の実際消費額は1,080,000円であった。また、間接工員に対する賃金は、前月賃金未払高204,000円、当月賃金支払高672,000円、当月賃金未払高180,000円であった。

- | | | |
|----------|---------|----------|
| ア. 賃金・給料 | イ. 賃率差異 | ウ. 現金 |
| エ. 仕掛品 | オ. 製品 | カ. 製造間接費 |

3. 当社は本社と工場が離れていることから、工場会計を独立させている。本社において、本社の建物の減価償却費180,000円と、工場の建物の減価償却費384,000円を計上し、この旨を工場に通知した。本社で行われる仕訳を示しなさい。本社で設けている勘定には減価償却費、建物減価償却累計額、工場などがあり、工場で設けている勘定には製造間接費、仕掛品、本社などがある。

- | | | |
|-------|----------|--------------|
| ア. 本社 | イ. 製造間接費 | ウ. 建物減価償却累計額 |
| エ. 工場 | オ. 仕掛品 | カ. 減価償却費 |

(2) 当社は製品Aを量産し、製品原価の計算は、累加法による工程別総合原価計算を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、下記の問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	120 kg (1/2)	60 kg (1/2)
当月投入	780	720
合計	900 kg	780 kg
月末仕掛品	108 (1/3)	180 (1/2)
完 成 品	792 kg	600 kg

(注1) 原料はすべて第1工程の始点で投入される。

(注2) () 内の数値は加工進捗度を示している。

(注3) 第1工程完成品のうち一部は製品M（半製品）として、外部販売のため倉庫に保管される。

(注4) 原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法は、第1工程、第2工程とも平均法による。

2. 販売データ

製品A：当月販売量 720kg、月末製品量 60kg
 製品M：当月販売量 60kg、月末製品量 30kg

(注5) 製品A、製品Mの倉出単価（払出単価）は先入先出法による。

問1 答案用紙の総合原価計算表を完成しなさい。

問2 製品Aおよび製品Mの月末製品原価を計算しなさい。

第170回簿記検定試験 答案用紙 2 級④ 工業簿記

採 点 欄	
第 4 問	

第4問

(1)

	借 方		貸 方	
	記 号	金 額	記 号	金 額
1	()		()	
	()		()	
	()		()	
2	()		()	
	()		()	
	()		()	
3	()		()	
	()		()	
	()		()	

(2)

問1

総合原価計算表

(単位：円)

	第 1 工 程		第 2 工 程	
	原 料 費	加 工 費	前 工 程 費	加 工 費
月初仕掛品原価	159,600	85,200	171,600	65,400
当月製造費用	920,400	1,074,000		1,590,600
合 計	1,080,000	1,159,200		1,656,000
月末仕掛品原価				
完成品総合原価				

問2

製品 A の月末製品原価 = 円

製品 M の月末製品原価 = 円

第5問

家電メーカーのN S 電器社では、製品Xを製造・販売している。これまで全部原価計算による損益計算書を作成してきたが、販売量と営業利益の関係がわかりにくいため、過去2期分のデータをもとに直接原価計算による損益計算書に作り替えることとした。次の【資料】にもとづいて、下記の問に答えなさい。

【資料】

- (1) 製品X 1個当たり全部製造原価（前々期・前期で変化なし）

直接材料費	4,500 円
変動加工費	700 円
固定加工費	3,000 円
合 計	<u>8,200 円</u>

※ 1個当たり固定加工費は期間総額を実際生産量で割って計算している。

- (2) 販売費及び一般管理費（前々期・前期で変化なし）

変動販売費 800円／個 固定販売費及び一般管理費 3,000,000円

- (3) 生産・販売状況（期首・期末の仕掛品は存在しない）

	前 々 期	前 期
期首製品在庫量	0 個	0 個
当期製品生産量	1,800 個	1,800 個
当期製品販売量	1,800 個	1,440 個
期末製品在庫量	0 個	360 個

問1 答案用紙の直接原価計算による損益計算書を完成させなさい。

問2 全部原価計算による前期の営業利益を計算しなさい。

採 点 欄	
第 5 問	

第 5 問

問 1	(単位：円)	前々期	前期
売上高		25,200,000	20,160,000
変動費		()	()
貢献利益		()	()
固定費		()	()
営業利益		()	()

問 2 円